

|| 企業調査レポート ||

ナガイレーベン

7447 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年8月4日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年8月期第3四半期の業績概要	01
2. 2025年8月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画と株主還元	01
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 売上構成	04
2. 販売ルートと生産状況	06
3. 特色と強み	06
4. CSRの取り組み	07
■ 業績動向	09
1. 2025年8月期第3四半期の業績概要	09
2. 財務状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2025年8月期の業績見通し	12
2. アイテム別、市場別売上高予想	13
3. 商品別売上高予想	14
■ 中長期の成長戦略	14
1. 中期経営計画	14
2. 今後の事業戦略	15
■ 株主還元策	18

要約

医療白衣のトップメーカー、高い利益率が特色。 株主還元にも前向きで 2025年8月期の総還元性向は 182.6% 見込む

1. 2025年8月期第3四半期の業績概要

ナガイレーベン <7447> の 2025 年 8 月期第 3 四半期の連結業績は、売上高が前年同期比 5.7% 増の 13,366 百万円、営業利益が同 6.9% 減の 2,915 百万円、経常利益が同 5.9% 減の 2,995 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 5.9% 減の 2,066 百万円となった。売上高は計画どおりの着地となったが、売上総利益率は 39.6%（前年同期は 43.2%）へ低下した。これは主に海外工場での一部移転に伴い想定外の一時的費用が発生したことによる。販管費の伸びを同 1.9% 増に抑えたものの営業利益は同 6.9% 減となり、若干だが計画を下回った。営業利益が計画を下回ったのは一時的費用によるものであり、全体的にはほぼ計画どおりの結果だったと言える。

2. 2025年8月期の業績見通し

2025 年 8 月期の連結業績は、売上高が前期比 6.6% 増の 17,500 百万円、営業利益が同 1.9% 増の 4,082 百万円、経常利益が同 2.5% 増の 4,175 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 2.2% 増の 2,883 百万円を見込んでおり、中間期時点の予想と変わっていない。依然として市場全体では厳しい環境が続くと予想されるが、コア市場では期ずれ案件を確実に取り込むことに加え、低価格市場へ戦略製品を投入して増収を見込む。注力している周辺市場では、患者ウェアの新商品の拡販に加え、手術ウェアのリース化推進などにより増収を図る。利益面では為替の影響、加工賃や原材料の上昇などが続く可能性があり、売上総利益率は 41.0%（前期は 42.8%）と通期でも低下すると見ているが、生産の効率化やさらなる収益性の改善を進めるほか、製品価格の改定効果により、営業利益は同 1.9% 増を見込んでいる。

3. 中期経営計画と株主還元

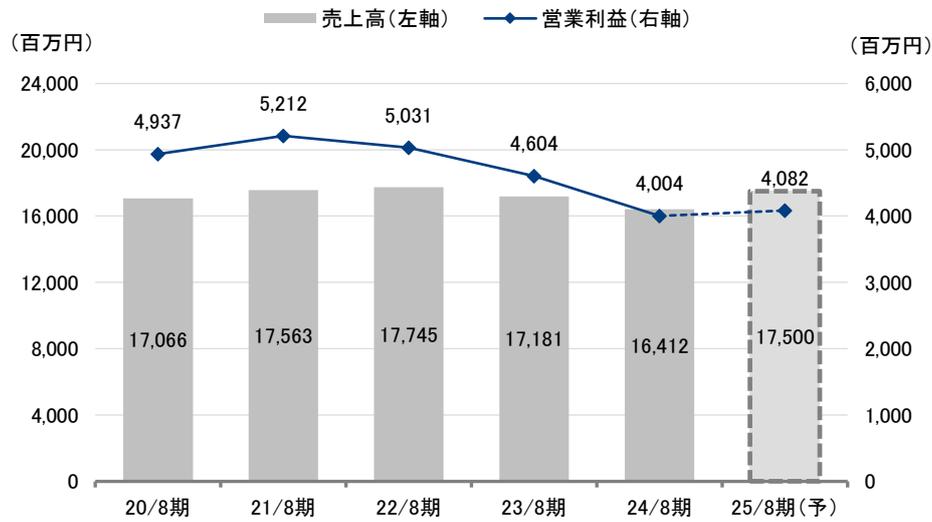
同社は、2024 年 8 月期の実績を踏まえ、それまでの計画をロールオーバーした中期経営計画を推進しており、その計画に変わりはない。目標として、2027 年 8 月期に売上高 188 億円、営業利益 48 億円を掲げ、引き続き「市場戦略」「商品戦略」「生産戦略」を推進し目標を達成する計画だ。株主還元の姿勢は変わらず、2025 年 8 月期は同社創業 110 周年であることから、年間配当を 100.0 円（普通配当 60.0 円 + 記念配当 40.0 円）へ増配することを発表した。さらに資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得にも前向きである。既に 2025 年 8 月期第 3 四半期末の自己株式数は 5,256,225 株（残高 8,108 百万円）となっており、配当金と自己株式取得を合わせた 2025 年 8 月期の総還元性向は 182.6% となる見込みだ。強固な財務体質に加え、このような積極的な株主還元の姿勢を弊社では高く評価している。

要約

Key Points

- ・2025年8月期第3四半期はコスト増で前年同期比6.9%の営業減益だがほぼ計画どおりで着地
- ・2025年8月期は期ずれ案件の取り込みや新製品の拡販で営業利益は前期比1.9%増と回復予想
- ・中期経営計画では2027年8月期に営業利益48億円を目指す。株主還元にも積極的で2025年8月期の総還元性向は182.6%の見込み

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

医療白衣のトップメーカーで高い利益率と強固な財務体質を誇る

同社は看護師、医師、患者向けなどの医療白衣の専門メーカーである。1915年に「永井商店」として創業した。その後は全国へと業容を拡大し、現在では看護師向けを中心とした医療白衣のコア市場※において国内シェア60%超、年間600万着を供給する医療白衣のトップメーカーとなっている。なお、2022年4月の東京証券取引所市場区分再編に伴い、プライム市場へ移行した。

※ 国内市場のうち同社のシェアが比較的高い市場のこと。「ヘルスケアウェア」「ドクターウェア」「ユーティリティウェア・他」が該当する。

沿革

1915年	永井光次が白衣専門店「永井商店」を千代田区神田神保町にて個人開業
1941年	個人営業を廃し、同業7店とともに東京衛生白衣(株)を設立
1950年	東京衛生白衣(株)解散。永井光次、澤登辰郎が(株)永井商店を設立
1969年	白衣製造部門拡充のため子会社ナガイ白衣工業(株)を秋田県に設立。澤登辰郎が社長に就任。多用途白衣から医療用途白衣専門の製造販売に転換
1977年	江東区亀戸に第二商品センター建設。米国G.D.Searle & Companyと提携、日本サージカルアパレル(株)を広島市に設立し、病院手術衣新製品の販売拡張を図る 米国Angelica及び東レ<3402>と技術提携。新素材リース用白衣開発・発売
1979年	ナガイ(株)に社名変更
1980年	高松営業所開設。デザイナーやまもと寛斎とライセンス契約締結
1982年	デザイナー花井幸子とライセンス契約締結
1988年	ナガイ(株)を分社してエミット興産(株)を設立。その後、両社相互に社名変更し、エミット興産(株)(1990年にエミット(株)に変更)はグループ統括企業となり、ナガイ(株)は販売グループ本部となる
1989年	ハイグレード商品生産工場として秋田県にナガイルミナスを新築。海外生産開始、国際分業を図る
1991年	ナガイ(株)などを吸収合併しエミット(株)がナガイ(株)に社名変更
1994年	ナガイ(株)からナガイレーベン(株)に社名変更。物流センターを秋田県に新築
1995年	株式会社店頭公開。高齢化社会に対応した第二の柱商品の開発・販売開始。澤登一郎副社長が社長に就任
1996年	フランスのデザイナーアンドレ・クレージュとライセンス契約締結
1999年	名古屋営業所開設。デザイナーアツロウタヤマとライセンス契約締結
2001年	東京証券取引所第2部に上場
2002年	米国Standard Textile Company及び東レとサージカルテキスタイルに関する技術提携。名古屋営業所を支店に昇格
2004年	ISO9001の認証取得。東京証券取引所第1部に上場。北海道ナガイ(株)を吸収合併、北海道支店を開設
2005年	ISO14001の認証取得。デザイナーケイタマルヤマとライセンス契約締結
2006年	デザイナー横森美奈子とブランド契約締結
2014年	千代田区鍛冶町に新本社ビル完成、本社移転
2015年	創業100周年記念式典
2016年	監査等委員会設置会社に移行
2017年	資生堂<4911>と共同開発に関する契約締結
2018年	秋田県大仙市にソーイングセンターを新築
2020年	新型コロナウイルス感染防護衣を厚生労働省に60万枚納入
2022年	東京証券取引所プライム市場に移行
2023年	八木通商(株)及び(株)マッキントッシュジャパンとライセンス契約を締結
2024年	大阪支店ショールームリニューアルオープン

出所：ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 事業概要

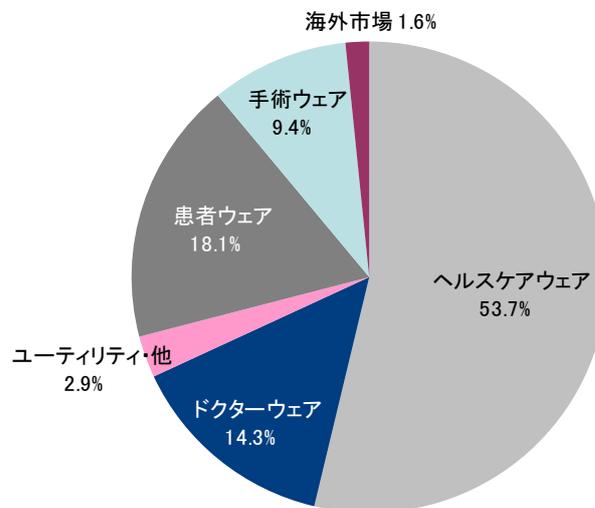
高付加価値商品の拡販で収益力改善を目指す

1. 売上構成

同社の製品は、医療白衣及びその関連製品である。単一製品であることから、セグメント別数値は開示されていないが、2024年8月期のアイテム別売上高構成比は、ヘルスケアウェア 53.7%、ドクターウェア 14.3%、ユーティリティウェア・他 2.9%、患者ウェア 18.1%、手術ウェア 9.4%、海外市場 1.6% である。

「ヘルスケアウェア」とは主に看護師向け製品のことで、「ユーティリティウェア・他」にはユーティリティウェア（白衣などの上に着るエプロンやカーディガンなど）やシューズ、さらに「感染対策商品」などが含まれる。各アイテムの利益率は大きくは変わらないが、仕入商品の割合が高い「ユーティリティウェア・他」の利益率は相対的に低い。

アイテム別売上高構成比 (2024年8月期)

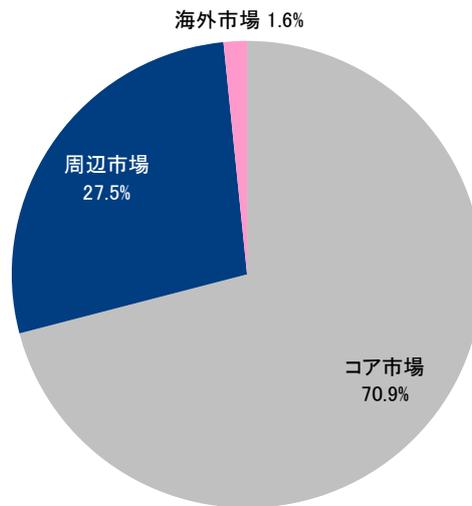


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

また、2022年8月期より「市場別」区分を取り入れている。国内市場のうち、同社のシェアが比較的高い市場として「コア市場」（「ヘルスケアウェア」「ドクターウェア」「ユーティリティウェア・他」）、今後の成長余地が高い市場として「周辺市場」（「患者ウェア」「手術ウェア」）、そして「海外市場」の3つに区分している。2024年8月期の市場別売上高構成比は、コア市場が70.9%、周辺市場が27.5%、海外市場が1.6%である。

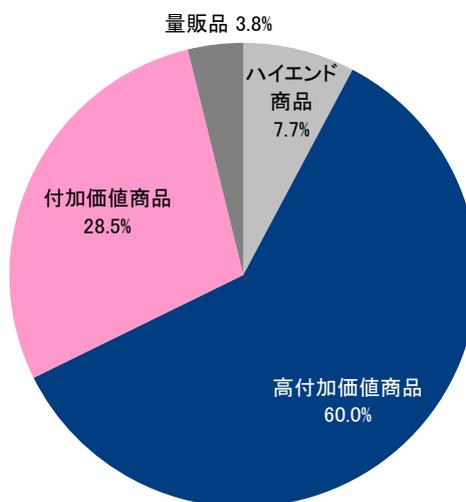
市場別売上高構成比(2024年8月期)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2024年8月期の商品（機能）別売上高構成比は、ハイエンド商品7.7%、高付加価値商品60.0%、付加価値商品28.5%、量販品3.8%となっている。ナースウェアの価格帯分類は、5,000円以下の量販品、5,000～7,500円の付加価値商品、7,500～10,000円の高付加価値商品、10,000円以上のハイエンド商品となっている。高価格なほど利益率は高い傾向にあり、ハイエンド商品、高付加価値商品の拡販に注力する方針だ。

商品別売上高構成比(2024年8月期)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

2. 販売ルートと生産状況

同社のエンドユーザーは看護師や医師などで、製品の購入者は主に病院などの医療施設や介護施設である。ただ直接販売は行っておらず、医療施設などと取り引きしている業者を経由した販売を行っている。これにより販売経費を抑えているが、大病院などへは常に同社の営業社員がコンタクトを取り、顧客ニーズをくみ取っている。

以前は病院内で自ら医療白衣の洗濯を行うケースが多かったが、近年は洗濯のアウトソーシングの普及に伴いリースに切り替わってきている。リース期間は通常 4 年で、4 年ごとにリースの切り替え需要が発生することが、同社の業績を安定的に支えている。ただしリース更新のサイクルは必ずしも前回と同じ時期に発生するとは限らず、多少前後する（ずれ込む）場合もあるため、四半期ごとの売上高に、ふれが生じる場合もある。

2024 年 8 月期（同社単独）は製品の 99.4% が自社及び協力工場（国内生産 45.4%、海外生産 54.0%）で生産され、仕入商品は 0.6% となっている。海外生産はインドネシア・ベトナム・中国で行われているが、自社工場を持たずに現地のパートナー企業の工場で生産しており、投資リスク軽減とコスト削減を両立している。

3. 特色と強み

同社の強みの 1 つは、企画から原材料の調達・製造・販売まで一貫して行う体制が整っていることである。製品企画の面では、ユーザーのニーズを的確につかみ、製品に反映させている。具体的には、動きやすい（動きやすい）、静電気が発生しにくい、制菌（細菌の増殖を抑える）などの機能面に加え、デザイン性にも優れた製品を提供している。製造面においては、素材を共同開発する東レ<3402>をはじめとする大手合繊メーカーや繊維商社などと直接やり取りすることで、最適な素材を確保して安価に製造し、適正マージンを乗せて販売することを可能にしている。

また、多くの提携工場を持つことに加えて、資金力が豊富であることから常に数千種類に及ぶ製品アイテムの在庫を揃え、オーダーメイドにも対応している。さらに幅広いユーザーニーズに対して、希望する製品を指定された期日に即納する迅速な生産・販売体制（Quick Response 体制。以下、QR）を整えている。販売面では、全国に 1,000 社近くの代理店網を有しており、販売力は強固であるが、同社自身は販売経費を可能な限り抑えている。

この結果、医療白衣のコア市場では国内シェアは 60% 超となっており、医療白衣のリーディングカンパニーとして確固たる地位を維持している。また、2024 年 8 月期の売上総利益率は 42.8% と高水準となっている。高い市場シェアと高い利益率を維持できているのは、多くの顧客が同社の製品・サービスに満足していることとあり、これこそが最大の強みと言える。

医療白衣というニッチ市場に経営資源を集約することで、企画から生産・販売まで一貫した効率的な経営が可能となっている。またニッチ市場ではあるが、患者ウェアや手術ウェアなどの相対的に同社のシェアが低い周辺市場はまだ開拓の余地がある。同社は、「当分はこの医療白衣で事業を伸ばすことは可能であり、今後も積極的に周辺市場の開拓を行う」としている。

創業 110 周年に向け「ナガイズム」の下、CSR に取り組む

4. CSR の取り組み

同社は 2025 年に創業 110 周年を迎えたが、これまでに「人の和」「利益の創出」「社会への貢献」の 3 つを中心とした「ナガイズム」という企業精神を醸成してきた。現在でも、以下のような施策のもと CSR に取り組んでいる。

【「いのちの力になりたい」を核にした主な取り組み】

(1) 女性活躍：女性主役産業をサポート

同社の製品の多くは病院や介護の現場で働く女性向けであり、また同社の生産現場では多くの女性スタッフが縫製作業に関わっている。同社は事業活動を通して多様なライフイベントを持つ女性が活躍できる場を創出し、働く女性への支援につなげている。

(2) 顧客への貢献

a) 看護師向けの憩いの場「ITONA」ギャラリーの開設

2015 年の創業 100 周年を記念して、主要なエンドユーザーである看護師へ感謝の気持ちを表すため、日本で初めて看護師のための心のコミュニケーションスペース「ITONA (いとな)」ギャラリーを開設した。

b) 看護師のためのビューティ講座

資生堂ジャパン（株）の協力を得て、医療現場の看護師にふさわしいメイクアップ・立ち居振る舞いなどを学べる実践講座を開催している。2022 年 8 月期からはオンライン化し、オンラインビューティ講座やビューティアドバイスムービーを公開している。また、2024 年第 1 四半期には医療機関に入職する新人ナースの研修時に使用できるように、新人ナース向けに再編集したビューティムービーを医療機関に提供した。

c) 看護学生白衣のリメイク

岡山大学看護学生の実習衣をポシエットなどにリメイクすることで、自身が入職後も医療現場にて使用できるようにしている。また、2024 年第 1 四半期には富士市立看護専門学校の卒業生全員に、各々の実習衣をポシエットにアップサイクルして卒業記念品として学校を通じて贈与した。

(3) 地域貢献

a) メディカルキッズプロジェクト

病院が地域社会との交流を深め、子どもたちが安心して通院・入院できるよう開始したもので、医師や看護師に模した子ども用白衣の病院貸出しや、キャラクター着ぐるみの病院訪問を実施している。

b) 歴史白衣の貸出し

白衣の変遷とともに、看護師の歴史を伝えることを目的として、歴史的な白衣のアーカイブを構築し、医療機関の催事などへの無料貸し出しを実施している。

事業概要

c) 生産拠点を通じた地域貢献

国内では秋田県、海外では中国・インドネシア・ベトナムなどの地域で生産を行うことで雇用を創出、地域経済に貢献している。

(4) 最近の取り組み**a) 発展途上国への医療支援**

NPO 法人を通し、カンボジアの医療従事者を感染リスクから守るため、手術ガウンや手術資材、アイソレーションガウンを寄付した。

b) 探求学習の企業訪問受け入れ

看護について探求学習を希望する高校生の企業訪問受け入れプログラムを実施。学生の自己キャリア形成を考える場として文部科学省が推進している。

【社会的責任への取り組み】**(5) 環境****a) 事業を通じた環境負荷低減**

同社製品の多くは枯渇性資源に由来する素材を使用している。繰り返し長く使用できる商品として企画・製造・販売することは、限りある資源の有効活用や環境負荷の低減につながると同社では考えている。具体的には、以下のような施策を実行している。

- ・ 2005年にISO14001の認証を取得し、原材料の裁断くずを再利用したルーフ材加工などの取り組みを実施
- ・ リューザブル感染対策商品の開発
- ・ 病院の手術現場向けにリユース商品「コンペルパック」を開発・販売。使い捨て材料が多く使われる手術現場に、繰り返し洗濯・滅菌して使用できるウェアを提供することで、医療廃棄物の削減を実現
- ・ 営業車にハイブリッド車を導入
- ・ 本社社屋 / 西物流センターに太陽光発電パネルを設置

b) 気候変動問題対応

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に準じた気候変動開示として、気候変動問題に対する緩和と適応の取り組み、機会とリスクの洗い出しなど、シナリオ分析に向けた策定プロセスの実施を予定している。

事業概要

(6) 社会貢献

以下のような施策を実行している。

- ・日本看護協会に災害支援ナース用ユニフォームを提供
- ・感染対策商品を医療機関などに寄付
- ・医療従事者への応援メッセージ
- ・ナースのための詩集を定期発行し、病院や看護師に無料で贈呈
- ・障がい者雇用支援:障がい者の積極的な雇用・促進に貢献した優良事業所として子会社のナガイ白衣工業(株)が厚生労働大臣表彰を受賞
- ・代表取締役社長の澤登一郎(さわのぼりいちろう)氏が秋田県美郷町産業大使に就任
- ・災害時支援: SARS やインドネシア大地震、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、コロナ禍などの災害発生時に、日本看護協会や日本赤十字社を通じた寄付や白衣・マスクの提供、車椅子の寄贈などを実施
- ・国連の食糧支援機関「国連 WFP」への支援
- ・「南三陸 復興桜植樹」を支援: 東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町の有志らと協力し、津波到達地点にある「海の見える命の森」に桜を植える活動をサポート
- ・「未来の授業」に掲載: SDGs (Sustainable Development Goals) の授業に使用される教材として全国の小中学校に配布される「未来の授業」に、同社の取り組みが紹介
- ・りそな銀行開催の子ども向け教育プログラムに参加、白衣に関するセミナーで医療従事者に対する興味や理解を深める活動を実施。
- ・「パラアート活動」をサポート

業績動向

2025年8月期第3四半期は6.8%の営業減益で計画をやや下回るも、一時的費用発生によるもので悪い内容ではない

1. 2025年8月期第3四半期の業績概要

2025年8月期3四半期の連結業績は、売上高が前年同期比5.7%増の13,366百万円、営業利益が同6.9%減の2,915百万円、経常利益が同5.9%減の2,995百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同5.9%減の2,066百万円となった。売上面は、主力のコア市場を中心に前期からずれ込んでいた案件を取り込んだことや大口案件も予定どおり納入されたことから計画どおりの増収を確保した。利益面では売上総利益率は前年同期比3.6ポイント低下し39.6%となった。原材料費や人件費の増加などは想定範囲内であったが、海外工場での一部移転に伴い一時的に操業が停止、これにより想定外の物流費が発生したことが原価増となった。この結果、増収ではあったが売上総利益は同3.0%減の5,292百万円となった。

一方、販管費は経費抑制に努めたことから前年同期比1.9%増の2,376百万円に留まったが、営業利益は同6.9%減となり若干だが計画値を下回った。ただし、主な要因は海外工場における一時的な費用発生によるものであり、売上高は計画線であったことから、評価できる結果であった。

業績動向

2025年8月期第3四半期の連結業績概要

(単位：百万円)

	24/8期3Q		25/8期3Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	12,646	100.0%	13,366	100.0%	720	5.7%
売上総利益	5,464	43.2%	5,292	39.6%	-172	-3.2%
販管費	2,332	18.4%	2,376	17.8%	43	1.9%
営業利益	3,132	24.8%	2,915	21.8%	-216	-6.9%
経常利益	3,182	25.2%	2,995	22.4%	-187	-5.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,195	17.4%	2,066	15.5%	-129	-5.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) アイテム別、市場別売上高

コア市場の売上高は前年同期比 5.1% 増の 9,721 百万円となった。高機能商品を中心に前期に発生した期ずれ案件を着実に取り込んだことに加えて、計画されていた大型案件も順調に納入されたことから増収となった。アイテム別では、ヘルスケアウェアが同 6.2% 増の 7,405 百万円、ドクターウェアが同 4.5% 増の 1,972 百万円、ユーティリティウェア・他が同 11.6% 減の 343 百万円となった。

周辺市場の売上高は、前年同期比 8.3% 増の 3,504 百万円となった。アイテム別では、注力している患者ウェアが入院患者向け、人間ドック向けともに順調に推移して同 11.1% 増の 2,272 百万円となった。手術ウェアも新規案件の獲得により同 3.5% 増の 1,231 百万円と順調に増加した。

海外市場は、前年同期比 11.6% 減の 140 百万円となったが、売上規模が小さいことから案件の有無によって前期比の変動が大きくなるため、懸念される内容ではなかった。

アイテム別、市場別売上高

(単位：百万円)

	24/8期3Q		25/8期3Q	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
コア市場	9,251	-5.2%	9,721	5.1%
ヘルスケアウェア	6,974	-5.2%	7,405	6.2%
ドクターウェア	1,888	-5.0%	1,972	4.5%
ユーティリティウェア・他	388	-6.8%	343	-11.6%
周辺市場	3,236	-1.5%	3,504	8.3%
患者ウェア	2,045	-2.7%	2,272	11.1%
手術ウェア	1,190	0.6%	1,231	3.5%
海外市場	158	12.4%	140	-11.6%
合計	12,646	-4.1%	13,366	5.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務状況は堅固、自己資本比率は91.7%と高水準。 手元の現金及び預金は226億円と潤沢

2. 財務状況

同社の財務状況は、引き続き良好で安定している。2025年8月期第3四半期末の資産合計は前期末比2,268百万円減少の44,459百万円となった。流動資産は35,983百万円となり同2,302百万円減少したが、現金及び預金の減少3,661百万円、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の増加1,417百万円、棚卸資産の増加37百万円などによる。一方で、固定資産は8,475百万円となり同33百万円増加したが、主に減価償却による有形固定資産の減少115百万円、投資その他の資産の増加99百万円による。

負債合計は3,709百万円となり前期末比320百万円減少した。支払手形及び買掛金の減少176百万円、未払法人税等の減少223百万円などによる。純資産合計は40,749百万円となり同1,947百万円減少したが、四半期利益の計上等による利益剰余金の増加177百万円、自己株式の取得による減少2,154百万円などによる。この結果、2025年8月期第3四半期末の自己資本比率は91.7%（前期末は91.4%）となった。

自己資本比率及び手元の現金及び預金は高水準であり、財務状況は堅固と言える。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/8 期末	25/8 期 3Q 末	増減額
現金及び預金	26,349	22,687	-3,661
受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）	5,005	6,423	1,417
棚卸資産	6,591	6,628	37
流動資産	38,285	35,983	-2,302
有形固定資産	7,313	7,198	-115
無形固定資産	72	121	49
投資その他の資産	1,055	1,155	99
固定資産	8,441	8,475	33
資産合計	46,727	44,459	-2,268
支払手形及び買掛金	1,298	1,121	-176
未払法人税等	748	524	-223
その他	974	963	-10
負債合計	4,029	3,709	-320
利益剰余金	44,719	44,896	177
自己株式	-5,953	-8,108	-2,154
純資産合計	42,697	40,749	-1,947
負債純資産合計	46,727	44,459	-2,268

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年8月期は、 期初予想と変わらず前期比1.9%の営業増益見込み

1. 2025年8月期の業績見通し

2025年8月期の連結業績は、売上高が前期比6.6%増の17,500百万円、営業利益が同1.9%増の4,082百万円、経常利益が同2.5%増の4,175百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.2%増の2,883百万円を見込んでおり、中間期時点の予想と変わっていない。

同社は市場環境について、2023年8月期からのインフレ影響が長期化しているため医療機関の経営環境改善に寄与する好材料は見つからず、厳しい状況が続くと見ている。しかしながらコア市場においては、前期からずれ込んだ更新案件と大口案件の見通しが立っていること、前期に更新が厳しかった低価格市場に対して海外一貫生産の戦略商品を投入することなどにより前期比5.7%の増収を見込んでいる。また、周辺市場では、注力している患者ウェア新商品の拡販や既存品の補充需要が期待できることに加え、手術ウェアのコンベルバックとリース化推進により同8.7%増収、海外市場でも日本式のビジネスモデルを展開することで同13.8%の増収を見込む。

売上総利益率は、41.0%（前期は42.8%）に低下する見込みだが、増収により売上総利益は同2.0%増の7,169百万円を見込んでいる。売上総利益の増減要因は、増収により466百万円増、利益率低下により326百万円減となっている。売上総利益率低下の要因は、円安為替の影響で121百万円減（前期146.0円/米ドルに対して、151.5円/米ドル）、海外生産比率の上昇（同54.0%に対して、55.0%）による効果で90百万円増、加工賃の上昇による影響で100百万円減、原材料費の上昇で250百万円減、海外物流費の上昇で30百万円減となっている。一方で、2023年2月から進めている製品の価格改定効果もあり、これにより60百万円の増益が加わる見込みだ。

販管費は前期比2.1%増の3,086百万円を計画しているが、主に人件費で67百万円増、減価償却費12百万円増などによる。設備投資額は426百万円（建物関連135百万円、IT設備238百万円、物流設備31百万円、生産設備19百万円等）、減価償却費は278百万円となる予定だ。

2025年8月期の連結業績見通し

（単位：百万円）

	24/8期		25/8期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	16,412	100.0%	17,500	100.0%	1,087	6.6%
売上総利益	7,028	42.8%	7,169	41.0%	140	2.0%
販管費	3,024	18.4%	3,086	17.6%	62	2.1%
営業利益	4,004	24.4%	4,082	23.3%	77	1.9%
経常利益	4,074	24.8%	4,175	23.9%	101	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,822	17.2%	2,883	16.5%	61	2.2%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

今後の見通し

2. アイテム別、市場別売上高予想

市場別については、コア市場で厳しい環境が続くと予想されるものの、前期からのずれ込み案件に加えて大口案件の納入が確定していることから、売上高は前期比 5.7% 増の 12,300 百万円を見込んでいる。アイテム別ではヘルスケアウェアが同 6.7% 増の 9,410 百万円、ドクターウェアが同 4.9% 増の 2,470 百万円、ユーティリティウェア・他が同 10.7% 減の 420 百万円を計画している。

周辺市場の売上高は同 8.7% 増の 4,900 百万円を見込んでいる。患者ウェアは、上半期は順調に推移したが、下半期も高付加価値商品群に投入した新商品が寄与し、売上高は同 9.5% 増の 3,250 百万円を見込む。手術ウェアでは、コンパルパックの売上向上の継続及び手術ウェアのリース化推進により、同 7.1% 増の 1,650 百万円を計画している。

海外市場の売上高は、洗濯アウトソーシングの普及と EC 直販によるビジネスモデルの確立で、同 13.8% 増の 300 百万円を見込んでいる。

アイテム別、市場別売上高予想

(単位：百万円)

	24/8 期		25/8 期	
	実績	前期比	予想	前期比
コア市場	11,640	-6.4%	12,300	5.7%
ヘルスケアウェア	8,815	-6.2%	9,410	6.7%
ドクターウェア	2,354	-6.5%	2,470	4.9%
ユーティリティウェア・他	470	-10.4%	420	-10.7%
周辺市場	4,508	0.0%	4,900	8.7%
患者ウェア	2,967	1.0%	3,250	9.5%
手術ウェア	1,540	-1.9%	1,650	7.1%
海外市場	263	12.5%	300	13.8%
合計	16,412	-4.5%	17,500	6.6%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

今後の見通し

3. 商品別売上高予想

商品別売上高では、ハイエンド商品は引き続き新ブランド「MACKINTOSH PHILOSOPHY」の年間展開により市場浸透を図り、同 10.3% 増の 1,400 百万円を計画している。高付加価値商品では、好調な「EARTH SONG」シリーズなどの高機能商品群を中心に大型更新案件を確実に受注し、同 8.7% 増の 10,700 百万円を見込む。付加価値商品では、海外一貫生産を活用した低価格戦略製品を投入することで、ずれ込み案件や予定案件を着実に獲得し、同 2.7% 増の 4,800 百万円を計画している。量販品は拡販に注力していないこともあり、同 4.3% 減の 600 百万円を見込んでいる。

商品別売上高予想

(単位：百万円)

	24/8 期		25/8 期	
	実績	前期比	予想	前期比
ハイエンド商品	1,269	-8.6%	1,400	10.3%
高付加価値商品	9,840	-0.7%	10,700	8.7%
付加価値商品	4,675	-9.5%	4,800	2.7%
量販品	627	-12.8%	600	-4.3%
合計	16,412	-4.5%	17,500	6.6%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画に変更なく 2027 年 8 月期に営業利益 48 億円を目指す

1. 中期経営計画

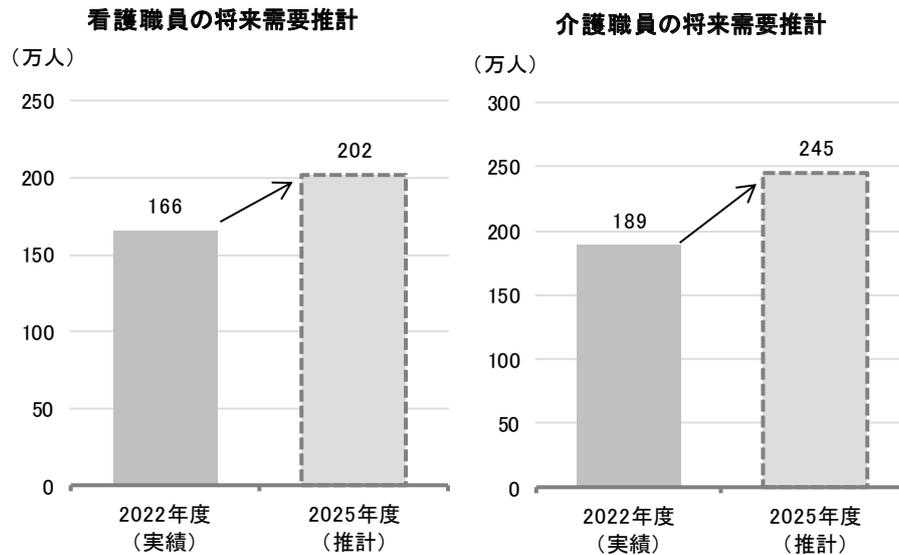
同社は中期経営計画について、足元の状況が為替を含めて変動しやすいことから、直近の業績を踏まえて每期計画を見直し(ロールオーバー)している。現在の中長期経営計画の目標値としては 2027 年 8 月期に売上高 188 億円、営業利益 48 億円を掲げている※。初年度の第 3 四半期が終了したばかりなので、現時点でこの計画に変更はない。

※ 為替レート 140 円 / 米ドル (一定) を前提とする。以前の計画は 125 円 / 米ドル。

中長期の成長戦略

2. 今後の事業戦略

同社を取り巻く事業環境は、足元では為替の変動、国内物価の高騰などの影響を受けているものの、中長期的には追い風と言える。同社の決算説明会資料によれば、看護職員需要数は2022年度の166万人が2025年度には最大で202万人まで増加すると予測し、介護職員需要数も2022年度の189万人が2025年度には245万人まで増加すると予測されている。



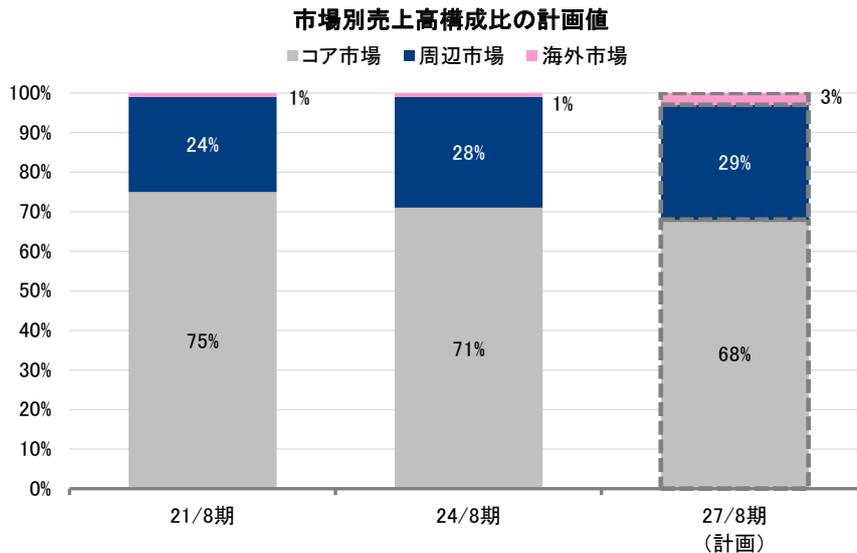
注：看護職員は、実績値「衛生行政報告例の概況」(厚生労働省)並びに推計値「医療従事者の需給に関する検討会」資料(厚生労働省)、介護職員は実績値「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)並びに推計値「第7次介護保険事業計画」資料(厚生労働省)より
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

このような事業環境下で同社は、(1) 売上拡大に向けた市場戦略、(2) 収益力安定のための商品戦略、(3) 利益率改善のための生産戦略、の3つの戦略によって中期的な成長を推進する計画だ。

中長期の成長戦略

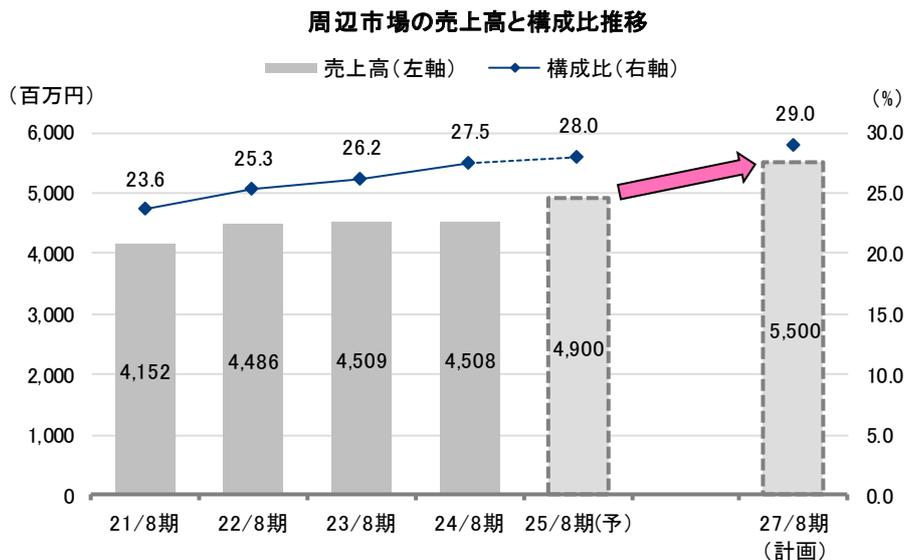
(1) 売上拡大に向けた市場戦略

コア市場を深耕することに加え、周辺市場でのシェア拡大を図る。海外市場については、供給・販売基地として主に韓国・台湾に販売支店を開設し、市場開拓を進める。これらの戦略を実行することで、2027年8月期の市場別売上高構成比をコア市場68%（2021年8月期は75%、2024年8月期は71%、以下同順）、周辺市場29%（24%、28%）、海外市場3%（1%、1%）とする計画である。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

特に周辺市場では、コンベルパックや患者ウェアのシェアアップを図り、売上高5,500百万円、売上高構成比率29.0%を目指す。

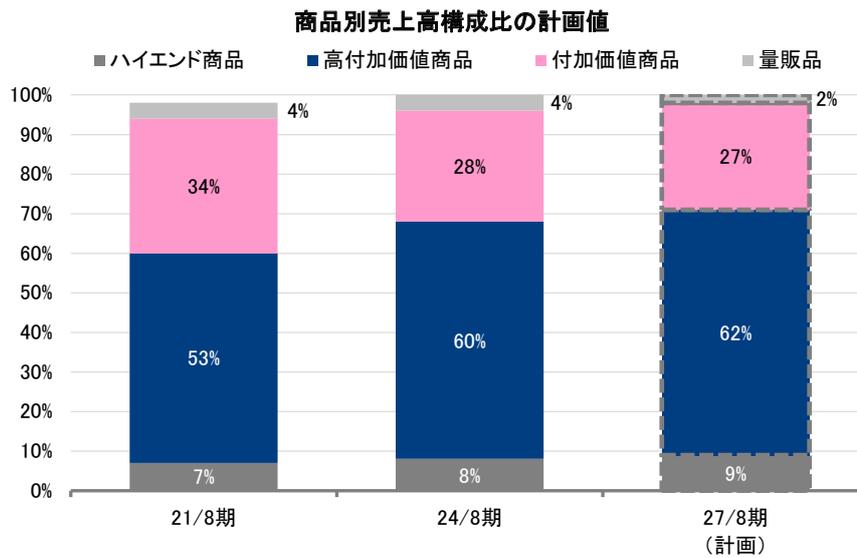


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

(2) 収益力安定のための商品戦略

ハイエンド商品及び高付加価値商品の拡販を進めると同時に、付加価値商品及び量販品の底上げを図り、収益力の安定化を進める。これにより2027年8月期の商品別売上高構成比をハイエンド商品9%（2021年8月期は7%、2024年8月期は8%、以下同順）、高付加価値商品62%（53%、60%）、付加価値商品27%（34%、28%）、量販品2%（4%、4%）とする計画だ。



注：21/8期は「厚生労働省向け」を除いているため合計100%にならない。24/8期及び27/8期（計画）は「厚生労働省向け」の売上高を0百万円としている。

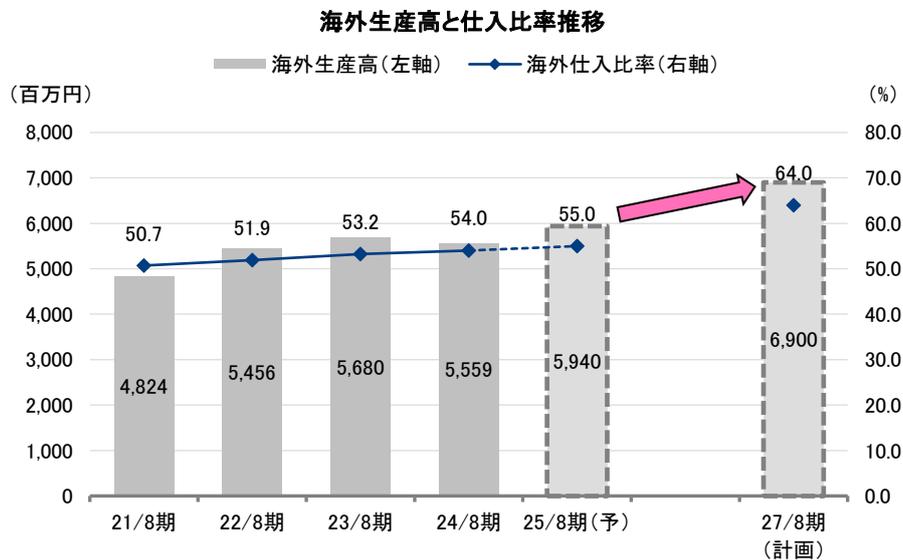
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

(3) 利益率改善のための生産戦略

生産を海外シフト化することで為替リスクを抑えつつ海外生産比率を高め、利益率の改善を図る。さらに、海外工場を活用した低価格戦略商品の開発を進める。国内については、QR・多品種小ロット生産への対応力を強化することで、高い利益率を維持する方針だ。これらの戦略を実行することで、2027年8月期の生産構成比を海外生産64%（2021年8月期は51%、2024年8月期は54%、以下同順）、国内生産36%（48%、45%）、仕入商品0%（1%、1%）とする計画である。

海外生産では、素材の現地調達を進めコア市場の低価格戦略商品を推進することで、海外生産高6,900百万円、海外生産の仕入比率64%を目指す。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

株主還元策

2025年8月期は創業110周年で年間配当100円を発表済み。自己株取得と合わせた総還元性向は182.6%の見込み

同社の2024年8月期末の自己資本比率は91.4%と高く、財務状況は安定している。同社の業態から考えると利益が急速に悪化する可能性は低く、安定した収益が続くと予想される。このため社外への配分（株主還元）が少ないと毎年留保された利益が自己資本に積み上がり、自己資本当期純利益率（ROE）の低下、すなわち資本効率の低下を招く。しかしながら同社では、利益成長に見合う増配に加えて、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とする自己株式の取得を含めた総合的な株主還元を積極的に行っており、これによって高いROE（2024年8月期6.6%）を維持している。

ナガイレーベン | 2025年8月4日(月)
 7447 東証プライム市場 | <https://www.nagaileben.co.jp/ir/>

株主還元策

同社は単体ベースでの配当性向 50% 以上を公約していることから、2017 年 8 月期には年間配当をそれまでの 50.0 円から 60.0 円に増配し、2018 年 8 月期から 2024 年 8 月期まで年間 60.0 円の配当を実施した。当初 2025 年 8 月期も年間 60.0 円の配当を予定していたが、2025 年が同社創業 110 周年であることから、記念配当を含めて年間配当を 100.0 円に増配することを発表した。

自己株式の取得については、2022 年 8 月期には 612,700 株（1,231 百万円）の自己株式取得及び 2,500,000 株の自己株式消却を行った。さらに 2023 年 8 月期に 164,600 株（373 百万円）、2024 年 8 月期に 622,000 株（1,449 百万円）、2025 年 8 月期第 3 四半期までに 1,025,200 株（2,177 百万円）の自己株式取得を行った。この結果、2025 年 8 月期第 3 四半期末の自己株式数は 5,256,225 株（残高 8,108 百万円）となった。

この結果、2025 年 8 月期の総還元性向は 182.6% となる見込みである。また過去 10 年間（2015 年 8 月期から 2024 年 8 月期）の配当金と自己株式取得を合わせた総還元性向（加重平均※）は 77.9% であり、強固な財務体質に加え、このような積極的な株主還元の姿勢は高く評価できる。

※ 加重平均総還元性向 = (配当金額の総和 + 自己株式取得金額の総和) ÷ (当期純利益の総和)

配当性向と総還元性向の推移

(単位：百万円)

	配当総額	自己株式の取得	配当性向※	総還元性向※
15/8 期	3,324	1,500	107.5%	153.8%
16/8 期	1,662	0	52.5%	52.5%
17/8 期	1,994	0	55.2%	55.2%
18/8 期	1,994	0	55.2%	55.2%
19/8 期	1,995	0	58.0%	58.0%
20/8 期	1,971	1,031	57.9%	87.9%
21/8 期	1,971	0	55.0%	55.0%
22/8 期	1,935	1,231	52.5%	84.9%
23/8 期	1,926	373	60.7%	72.1%
24/8 期	1,889	1,449	68.1%	119.1%
25/8 期 (予)	3,047	2,177	108.0%	182.6%

※ 単体ベース

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp